技術提案様式３－１

№

役務名　拓北水再生プラザ運転管理業務

入札参加者名

２　企業実績

（１）積雪地域又は寒冷地域に所在する下水処理施設（標準活性汚泥法又はステップ流入式多段硝化脱窒法）運転管理業務の通算契約年数

（２）契約履行実績がある下水処理施設（標準活性汚泥法又はステップ流入式多段硝化脱窒法）の規模

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 契約名 | 発注者名 | 契約期間 | 受託形態 | 業務内容 | 施設名 | 日最大汚水処理能力 | 処理形式 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 | □積雪寒冷特別地域 | （現有） | ｍ3/日 | □標準活性汚泥法□ステップ流入式多段硝化脱窒法 |
| 至　　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 | □積雪寒冷特別地域 | （現有） | ｍ3/日 | □標準活性汚泥法□ステップ流入式多段硝化脱窒法 |
| 至　　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 | □積雪寒冷特別地域 | （現有） | ｍ3/日 | □標準活性汚泥法□ステップ流入式多段硝化脱窒法 |
| 至　　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 | □積雪寒冷特別地域 | （現有） | ｍ3/日 | □標準活性汚泥法□ステップ流入式多段硝化脱窒法 |
| 至　　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 | □積雪寒冷特別地域 | （現有） | ｍ3/日 | □標準活性汚泥法□ステップ流入式多段硝化脱窒法 |
| 至　　　年　　月　　日 |

注1） 入札参加資格要件確認及び技術点評価のため、契約履行実績がある施設の契約期間等を直近のものから順に記入すること。積雪寒冷特別地域に該当する実績がない場合は、そのほかで入札参加資格要件を満たす実績を記入すること。

注2） 同一施設における通算契約年数（それぞれの契約期間を合算した年数）の合計が10年を超える場合は、それ以上の実績の記入は不要とする。また、記入欄が不足する場合は、この様式を複数枚使用すること。

注3） （１）、（２）について異なる施設とする場合は、それぞれの契約履行実績について記入すること。

注4） 入札書提出期限までの契約履行実績（履行中の契約を含む。）について記入すること。

注5） 受託形態は、単体、共同（代表の場合のみ）のいずれかの□にチェックすること。

注6） 汚水処理能力は、現有の最大処理能力とし、単位は表記のものとする。

注7） 契約履行実績を証明する書類は、①契約書の写し（役務名、発注者名、契約金額、履行期間、受託形態などが記載されている書類）、②施設の処理能力及び処理形式が確認できる資料（仕様書、パンフレット、年報等の書類の写し）とし、表中の№を添えること。

技術提案様式３－２

№

役務名　拓北水再生プラザ運転管理業務

入札参加者名

２　企業実績

（３）他の下水処理施設への汚泥圧送施設を有する下水処理施設運転管理業務の契約履行実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 契約名 | 発注者名 | 契約期間 | 受託形態 | 業務内容 | 施設名 | 送泥能力 |
|  |  |  | 自　　　年　　月　　日 | 年 月 | □ 単体□ 共同 | □ 監視操作□ 保守点検等 |  | ｍ3/分 |
| 至　　　年　　月　　日 |

注1） 技術点評価のため、連続２年以上の契約履行実績がある施設の契約期間等を記入すること。（直近のもの1件）

注2） 入札書提出期限までの契約履行実績（履行中の契約を含む。）について記入すること。

注3） 別契約により履行した場合は、契約期間を一括して記入すること。

注4） 受託形態は、単体、共同（代表の場合のみ）のいずれかの□にチェックすること。

注5） 送泥能力は、現有の最大能力とし、単位は表記のものとする。ポンプ設備が複数ある場合は、合計値を記入すること。

注6） 契約履行実績を証明する書類は、①契約書の写し（役務名、発注者名、契約金額、履行期間、受託形態などが記載されている書類）、②汚泥圧送施設を有することが確認できる資料（仕様書、パンフレット、年報等の書類の写し）とし、表中の№を添えること。